



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月11日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 2022年7月15日
 配当支払開始予定日 2022年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け動画配信）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	88,113	1.6	1,860	18.7	1,665	16.0	731	27.0
2021年11月期第2四半期	86,721	1.9	1,566	69.0	1,435	75.2	576	404.6

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 2,076百万円 (24.8%) 2021年11月期第2四半期 1,663百万円 (354.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	29.44	—
2021年11月期第2四半期	23.18	—

- ※1. 2021年11月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年11月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 ※2. 2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	112,949	49,605	35.1
2021年11月期	110,836	47,872	34.7

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 39,633百万円 2021年11月期 38,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年11月期	—	11.50	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 ※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年11月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	176,500	0.3	4,300	18.2	3,850	16.4	1,640	5.0	65.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期 2 Q	25,355,800株	2021年11月期	25,355,800株
② 期末自己株式数	2022年11月期 2 Q	499,040株	2021年11月期	498,992株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期 2 Q	24,856,776株	2021年11月期 2 Q	24,856,821株

※2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年7月12日（火）に機関投資家・アナリスト向けの動画を配信する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、経済社会活動の正常化が進むなか、個人消費などは持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の影響による原材料やエネルギー価格の高騰など、先行きは不透明な状況となりました。

食品物流業界におきましては、内食需要に関する荷動きは堅調であり、3月に新型コロナウイルス「オミクロン株」対策のまん延防止等重点措置が解除されるなど、外食需要に関する荷動きに回復の動きも見られました。一方、軽油価格や電気代の上昇など、事業環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進しております。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めております。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流の提供ができる体制構築に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績について、営業収益は881億13百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は18億60百万円（同18.7%増）、経常利益は16億65百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億31百万円（同27.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、食品や菓子メーカーの取引拡大に加え、外食需要に関連する業務用食品の荷動きに回復の動きなどがありましたが、第1四半期における出荷物量減少の影響などにより、減収となりました。利益面は、燃料や労務費などのコスト上昇に対し、運送・倉庫の効率化や適正料金化施策の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、共同物流事業収益は626億25百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は6億81百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、チェーンストアの取引拡大やコンビニエンスストアの出荷物量増加などにより、増収となりました。利益面は、燃料などのコスト上昇に対し、増収による利益増加に加え、コスト改善の進捗などにより、前年を上回りました。

この結果、専用物流事業収益は184億95百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は7億87百万円（同25.1%増）となりました。

（関連事業）

関連事業収益は、インドネシアにおける保管や配送の取り扱い物量増加などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加はありましたが、国内における施設工事の減少などにより、前年を下回りました。

この結果、関連事業収益は69億91百万円（前年同期比20.4%増）となり、営業利益は3億93百万円（同5.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億12百万円増加し、1,129億49百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少3億61百万円はありましたが、投資有価証券の増加4億18百万円、有形固定資産の増加16億45百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、633億43百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少4億70百万円、長期借入金の減少4億68百万円はありましたが、短期借入金の増加20億81百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ17億33百万円増加し、496億5百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少9百万円はありましたが、為替換算調整勘定の増加6億98百万円、非支配株主持分の増加5億75百万円および利益剰余金の増加4億45百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し38億92百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、35億29百万円（前年同期は29億31百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、法人税等の支払額の発生および未払消費税等の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上および売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億20百万円（前年同期は73億75百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億14百万円（前年同期は1億30百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、割賦債務及びリース債務の返済による支出はありましたが、短期借入金の純増減額の増加、長期借入れによる収入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月11日の「2021年11月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800	3,892
受取手形及び営業未収入金	20,813	20,452
商品	85	80
貯蔵品	201	238
その他	2,839	2,608
貸倒引当金	△231	△129
流動資産合計	27,507	27,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,493	14,309
機械装置及び運搬具（純額）	19,911	19,883
工具、器具及び備品（純額）	1,798	1,732
土地	24,376	28,850
リース資産（純額）	2,601	2,561
建設仮勘定	5,891	3,381
有形固定資産合計	69,072	70,718
無形固定資産		
のれん	1,935	1,992
顧客関連資産	2,027	2,151
その他	1,162	1,080
無形固定資産合計	5,125	5,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802	2,220
敷金及び保証金	4,150	4,184
その他	3,230	3,512
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	9,130	9,864
固定資産合計	83,328	85,807
資産合計	110,836	112,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,033	13,563
短期借入金	9,624	11,705
未払法人税等	720	542
賞与引当金	758	816
役員賞与引当金	73	43
その他	9,400	8,667
流動負債合計	34,611	35,339
固定負債		
長期借入金	23,147	22,678
長期割賦未払金	463	584
退職給付に係る負債	395	370
資産除去債務	687	690
その他	3,658	3,681
固定負債合計	28,352	28,004
負債合計	62,964	63,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,208	4,208
利益剰余金	30,381	30,827
自己株式	△361	△361
株主資本合計	38,292	38,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526	517
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	195	893
退職給付に係る調整累計額	△536	△514
その他の包括利益累計額合計	183	895
非支配株主持分	9,396	9,972
純資産合計	47,872	49,605
負債純資産合計	110,836	112,949

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業収益	86,721	88,113
営業原価	82,203	83,125
営業総利益	4,518	4,987
販売費及び一般管理費	2,951	3,127
営業利益	1,566	1,860
営業外収益		
受取利息	27	4
受取配当金	10	9
受取賃貸料	50	31
持分法による投資利益	2	—
補助金収入	37	2
デリバティブ評価益	6	—
養老保険解約差益	43	8
その他	73	121
営業外収益合計	252	177
営業外費用		
支払利息	330	288
貸与設備諸費用	23	23
持分法による投資損失	—	1
その他	29	59
営業外費用合計	383	372
経常利益	1,435	1,665
特別利益		
固定資産売却益	25	33
投資有価証券売却益	5	6
その他	0	—
特別利益合計	31	40
特別損失		
固定資産除売却損	70	19
投資有価証券評価損	—	26
リース解約損	9	2
貸倒引当金繰入額	0	0
訴訟関連損失	—	185
特別損失合計	80	234
税金等調整前四半期純利益	1,386	1,472
法人税、住民税及び事業税	639	488
法人税等調整額	△34	75
法人税等合計	604	564
四半期純利益	781	907
非支配株主に帰属する四半期純利益	205	176
親会社株主に帰属する四半期純利益	576	731

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	781	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△18
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	835	1,170
退職給付に係る調整額	73	16
その他の包括利益合計	881	1,168
四半期包括利益	1,663	2,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	1,443
非支配株主に係る四半期包括利益	541	632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,386	1,472
減価償却費	2,900	3,116
のれん償却額	123	110
顧客関連資産償却額	49	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△29
受取利息及び受取配当金	△37	△14
支払利息	330	288
持分法による投資損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
訴訟関連損失	—	185
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△30
有形固定資産除却損	57	15
売上債権の増減額 (△は増加)	438	511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△731	△667
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△280	△320
その他	△455	△257
小計	3,651	4,478
利息及び配当金の受取額	42	19
利息の支払額	△331	△289
訴訟関連損失の支払額	—	△57
法人税等の支払額	△741	△668
法人税等の還付額	310	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,931	3,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,636	△3,248
有形固定資産の売却による収入	34	152
資産除去債務の履行による支出	—	△233
無形固定資産の取得による支出	△199	△158
投資有価証券の取得による支出	△5	△13
投資有価証券の売却による収入	42	16
貸付けによる支出	△11	△11
貸付金の回収による収入	405	28
関係会社株式の取得による支出	—	△440
その他	△5	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,375	△3,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	964	1,500
長期借入れによる収入	2,400	1,996
長期借入金の返済による支出	△2,261	△2,378
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△629	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△285	△285
非支配株主への配当金の支払額	△57	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	130	414
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,038	92
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	3,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,270	3,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、関連事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業収益が16百万円、営業原価が16百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年12月1日 至 2021年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	62,861	18,051	5,808	86,721	—	86,721
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	380	548	2,659	3,587	△3,587	—
計	63,241	18,599	8,467	90,309	△3,587	86,721
セグメント利益	504	629	418	1,552	13	1,566

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年12月1日 至 2022年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	62,625	18,495	6,919	88,040	—	88,040
その他の収益(注) 3	—	—	72	72	—	72
外部顧客への営業収益	62,625	18,495	6,991	88,113	—	88,113
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	393	565	2,564	3,522	△3,522	—
計	63,019	19,060	9,556	91,636	△3,522	88,113
セグメント利益	681	787	393	1,863	△3	1,860

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の関連事業の営業収益は16百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。